

令和 4（2022）年度 事業報告書



育英館大学

令和 5（2023）年 6 月

## 1. 法人の概要

### (1) 建学の精神

地域社会に貢献し、「明德」「格物致知」の精神を基盤とする人間形成の教育を行い、平和・平等・共生の心をもった人材を育成する。

### (2) 学校法人の沿革

昭和 62 年 2 月 学校法人稚内北星学園文部省設置認可  
昭和 62 年 4 月 稚内北星学園短期大学に英文学科・経営情報学科を設置  
平成 12 年 4 月 稚内北星学園大学情報メディア学部情報メディア学科に改組転換  
平成 13 年 5 月 稚内北星学園短期大学廃止認可  
平成 16 年 4 月 東京サテライト校設置  
平成 21 年 4 月 情報メディア学部地域創造学科を設置  
平成 21 年 4 月 情報メディア学部の各学科に昼夜開講制を導入  
平成 21 年 4 月 社会教育主事課程を設置  
平成 22 年 4 月 図書館情報学（司書）課程を設置  
平成 25 年 3 月 東京サテライト校閉鎖  
平成 27 年 4 月 情報メディア学部地域創造学科学生募集停止  
令和元年 3 月 社会教育主事課程の廃止  
令和 3 年 3 月 図書館情報学（司書）課程の廃止  
令和 3 年 4 月 学校法人の名称を「学校法人北辰学堂」に改称  
令和 3 年 4 月 京都市伏見区に京都サテライトを設置  
令和 3 年 4 月 京都市伏見区に留学生別科を設置  
令和 4 年 4 月 大学の名称を「稚内北星学園大学」から「育英館大学」に改称

### (3) 設置する学校・学部・学科等

| 設置する学校 | 開校年月        | 学部・学科                | 摘 要 |
|--------|-------------|----------------------|-----|
| 育英館大学  | 平成 12 年 4 月 | 情報メディア学部<br>情報メディア学科 |     |

### (4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和 4 年 5 月 1 日現在) (単位:人)

| 学 校 名                     | 入学<br>定員 | 入学<br>者数 | 収容<br>定員数 | 現員数 | 摘要 |
|---------------------------|----------|----------|-----------|-----|----|
| 育英館大学<br>情報メディア学部情報メディア学科 | 50       | 47       | 200       | 145 |    |
| 合 計                       | -        | -        | 200       | 145 |    |

(5) 役員の概要

(令和4年7月1日現在)

【理事】 (定員数 5人以上7人以内)

| 区 分   | 氏 名   | 常勤・非常勤の別 | 摘 要         |
|-------|-------|----------|-------------|
| 理 事 長 | 松尾 英孝 | 常 勤      | 令和2年3月19日就任 |
| 理 事   | 奥村 訓代 | 非常勤      | 令和3年4月22日就任 |
| 〃     | 日下 康史 | 非常勤      | 令和2年3月19日就任 |
| 〃     | 楊 永春  | 非常勤      | 令和2年3月19日就任 |
| 〃     | 布施 茂  | 常 勤      | 令和2年2月4日就任  |
| 〃     | 松尾 恵子 | 非常勤      | 令和2年3月19日就任 |

【監 事】 (定員数 2名)

| 区 分 | 氏 名   | 常勤・非常勤の別 | 摘 要         |
|-----|-------|----------|-------------|
| 監 事 | 中村 剛  | 非常勤      | 平成2年4月28日就任 |
| 〃   | 佐伯 達也 | 非常勤      | 令和3年4月22日就任 |

【評議員】 (定員数 11人以上15人以内)

|       |       |       |       |
|-------|-------|-------|-------|
| 松尾 英孝 | 佐賀 孝博 | 遠藤 孝夫 | 布施 茂  |
| 石黒 志津 | 安藤 友晴 | 奥村 訓代 | 松尾 恵子 |
| 日下 康史 | 楊 永春  | 井上真由美 | 松尾 瑤子 |
| 三和 弘美 |       |       |       |

(令和5年3月31日現在)

【理 事】 (定員数 5人以上7人以内)

| 区 分   | 氏 名   | 常勤・非常勤の別 | 摘 要         |
|-------|-------|----------|-------------|
| 理 事 長 | 松尾 英孝 | 常 勤      | 令和2年3月19日就任 |
| 理 事   | 奥村 訓代 | 非常勤      | 令和3年4月22日就任 |
| 〃     | 日下 康史 | 非常勤      | 令和2年3月19日就任 |
| 〃     | 楊 永春  | 非常勤      | 令和2年3月19日就任 |
| 〃     | 布施 茂  | 常 勤      | 令和2年2月4日就任  |
| 〃     | 松尾 恵子 | 非常勤      | 令和2年3月19日就任 |

【監 事】 (定員数 2名)

| 区 分 | 氏 名  | 常勤・非常勤の別 | 摘 要         |
|-----|------|----------|-------------|
| 監 事 | 中村 剛 | 非常勤      | 平成2年4月28日就任 |

|     |       |     |             |
|-----|-------|-----|-------------|
| 監 事 | 佐伯 達也 | 非常勤 | 令和3年4月22日就任 |
|-----|-------|-----|-------------|

【評議員】 (定員数 11人以上15人以内)

|       |       |       |       |
|-------|-------|-------|-------|
| 松尾 英孝 | 佐賀 孝博 | 遠藤 孝夫 | 布施 茂  |
| 石黒 志津 | 安藤 友晴 | 奥村 訓代 | 松尾 恵子 |
| 日下 康史 | 楊 永春  | 井上真由美 | 松尾 瑤子 |
| 三和 弘美 |       |       |       |

(6) 教職員数一覧

(令和4年7月1日現在) (単位：人)

| 区分  | 育英館大学            | 人 数 |
|-----|------------------|-----|
| 教 員 | 情報メディア学部情報メディア学科 | 18名 |
|     |                  |     |
| 職 員 | 本 部              | 1名  |
|     | 大 学              | 7名  |
|     | 合 計              | 8名  |

※ 平均年齢は、教員 48.8 才、職員 52.2 才である。

## 2. 事業の概要

### (1) 事業の概要

#### (教学改革)

- 令和元(2019)年度新入学生カリキュラムから「1学科5コース制」の代わりに4系(数理情報系・社会情報系・メディア表現系・図書館情報系)を設置するカリキュラム改革を行い、さらに令和3(2021)年度新入学生カリキュラムから3系(数理情報系・社会情報系・メディア表現系)に集約し、数理情報系の強化をはかっている。
- 令和3(2021)年4月に京都市伏見区に京都サテライトを開設した。これまで稚内を中心に学修していた学びに京都が持つリソースを加え、多様性の時代に対応できるようカリキュラム改革を行った。令和5(2023)年度からは稚内本校と京都サテライトとで学生が行き来して学べるよう環境を整備し始めている。
- 稚内本校では、学生が情報メディア社会と地域社会を深く理解するとともに、情報メディアを実践的に活用できる能力を獲得し、そのことによって社会に新しい価値を産み出せるようなカリキュラムを提供する。情報メディアに関連する普遍的な技術と社会について深く学ぶとともに、雄大な自然をもつ道北宗谷地域で情報メディアを積極的に活用した実践的な学習を重視する。
- 京都サテライトでは、特に数理情報系の情報系科目およびメディア表現系のコンテンツ制作系科目を中心とし新たにドローンの活用等に係る科目を新設して、現在の情報社会の要請に則った科目構成としている。
- 本学では、日本人の学生だけでなく外国人留学生の募集にも目を向けており、令和3(2021)年4月に京都市伏見区に留学生別科を設置した。コロナ禍により開校が遅れたが、令和5(2023)年4月開校に向けて運営に必要な配置を行い、別科生の受入れ準備を進める。

#### (学生支援体制)

- 学生総合相談員・ゼミナール担当教員(担任)・保健室職員との連携のもと、困難を抱える学生の早期発見に努め、必要な支援を行った
  - 前年度(令和2年度)より体制を整理・拡張し、“学生総合相談員”を置いた。教育学専攻の教員を担当とし学生相談の窓口を一元的に、努めて時間制約をおかぬよう対応する体制とした。結果、令和3年度においても風通しの良い情報共有がなされ、迅速な支援を行うことができた。
- おおよそ一月に2回実施される情報メディア学科会議および月1回実施される事務局会議において、前項に記した困難を抱える学生の情報を交換し、必要な対応を検討した。
- 「学修行動・学生生活満足度調査」を実施し、学生の学修や生活面の現状と課題について調査した。

- コロナ禍における学生への経済的な支援として、日本学生支援機構の補助事業なども活用し、学生に対して、本学学食の無料食事券の配布や精米の無償提供などを行った。

#### (キャリア支援体制)

- 令和4(2022)年度は就職希望者の就職率は再び100%を達成することができた。
- 進路指導については、担当者の尽力もあり、学生の進路希望をかなえることができた。
- 近年コロナ禍のため実施できなかった学内合同企業説明会を3年ぶりに実施した(19社)。また、内容を検討しつつ、キャリア支援講座等を継続的に行った。キャリア支援講座については市内企業・業界説明会などオンライン開催も含め12回実施した。いずれの講座も形態にかかわらず学生のレポートなどからは企業・業界の内容を知ることや、キャリアパスを考える良い機会となったことがうかがえた。  
(2022年度12回、2021年度13回、2020年度9回、2019年度9回、2018年度14回、2017年度10回、2016年度7回)。
- 大学で推奨している本学で受験できる資格受験者は25名だった(2022年度25名、2021年度15名、2020年度5名、2019年度12名、2018年度7名、2017年度25名、2016年度13名)。学生数の減少もあり、試験の最小人数が集まらないため実施できなかったものもあるが、学生への喚起を継続したことで前年度より多い受験者となった。今後も学生への喚起を継続していく。

#### (学生募集活動)

- 2023年度入学生37(47) 稚内市内6(8) [北海道稚内高等学校4(6) 稚内大谷高等学校2(2)] 宗谷管内2(2) 北海道内4(3) 北海道外17(27) 留学生8(7) 社会人0(0) ( )内は2022年度実績)
- コロナ禍のため学校訪問や進学相談会の開催等が遅れたが、学校訪問ができない時期は東北・北海道の日本語学校に大学案内を送付するとともに、高大連携協定による高等学校進路担当との連携強化、教育サービス事業者の紹介により学校案内の送付を行ってきた。また遠隔授業やSNSを活用し、関連法人の所在する京都を中心とした関西方面や北海道全域に募集地域の拡大を行っている。
- 2022年6月17日に稚内大谷高等学校の生徒(3年生)に対し、大学説明会を実施した。
- 2022年7月16日にオープンキャンパスを実施し、18人が参加した。アンケートの集約結果を見ると概ね好評であった。
- プライベートオープンキャンパスを開催した。1団体を除き集団形式ではなく個別相談を中心とした企画だったが、合計9回で延べ18名の参加者があった(同行の

教員や家族は除く。1 団体(北海道南富良野高等学校カーリング部)は含む)。

- 京都サテライトでは、通信制高等学校からの入学者確保を主眼とした学生募集活動を実施した。まず、通信制高等学校、在学生の母校や資料請求者の在籍校への高校訪問を行っている。令和 4（2022）年度には本学ホームページを刷新し、受験生に必要な情報の頻繁な更新を心がけている。また、年 6 回のオープンキャンパスを行い、高等学校 4 校との高大接続事業や、プライベートオープンキャンパスを実施している。こうした、高校生が京都サテライトを訪れる機会では、大学紹介のほか、最先端の情報技術やドローンの操作体験などの機会を提供している。こうした活動の結果、令和 5（2023）年 4 月に京都サテライトに入学した日本人学生 16 名のうち、通信制高等学校出身者は 15 名となった。

(地域連携・社会連携の推進)

- 市民向けの公開講座を 18 講座開催した。
- 学生による近隣市町村とも連携した児童生徒の学習支援活動を実施した。
- 本学教員の約半数は、稚内市および近隣市町村・北海道の関連委員を委嘱されており、委嘱数は計 50 機関程度となる。
- 本学教員のうち数名が、稚内市内の高等学校において高等学校側より依頼され、時間講師や非常勤講師を務めている。

(2) 施設等の状況

・建 物

| 種別 | 所 在 地                        | 構 造                                         | 既設校<br>専 用                | 計                         | 価 額           |
|----|------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------|
| 校舎 | 北海道稚内市若葉台<br>1 丁目 2290 番地 28 | 鉄骨・鉄筋コンクリート造陸屋根<br>5 階建                     | 8041.78<br>m <sup>2</sup> | 8041.78<br>m <sup>2</sup> | 337,720,310 円 |
| 校舎 | 同 上                          | 鉄筋コンクリート・鉄骨鉄筋<br>コンクリート造陸屋根<br>4 階建本館増築渡り廊下 | 4110.10<br>m <sup>2</sup> | 4110.10<br>m <sup>2</sup> | 593,530,409 円 |
| 校舎 | 京都府京都市伏見区<br>深草鞍ヶ谷 45 番地 5   | 鉄筋コンクリート造陸屋根 4 階建                           | 1338.73<br>m <sup>2</sup> | 1338.73<br>m <sup>2</sup> | (借受け)         |
| 校舎 | 京都府京都市伏見区深<br>草鞍ヶ谷 45 番地 6   | 鉄骨・コンクリートブロック造亜鉛                            | 321.62<br>m <sup>2</sup>  | 321.62<br>m <sup>2</sup>  | (借受け)         |

(3) その他

特に記載すべき事項はありません。



### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### 【事業活動収支計算書】

事業活動全体としての収支として、事業活動収入計は、予算と比較して 17,610,499 円増の 258,500,499 円、事業活動支出計は、892,673 円減の 253,556,327 円であった。

活動区分ごとの収支状況は、次のとおりである。

##### 〈教育活動収支：収入の部〉

- 1 学生生徒等納付金収入は 129,430,000 円であった。
- 2 手数料は入学検定料収入 3,360,000 円、センター試験実施手数料 1,832,067 円他、合計 5,239,167 円であった。
- 3 寄付金は稚内市より支援金として 50,000,000 円であった。
- 4 補助金は、国庫補助及び地方公共団体を合わせて 66,362,005 円であった。  
補助金交付の内訳は、国庫補助金において経常費補助金 54,238,000 円、うち特別補助金が 17,765,000 円であり、学費無償化により 11,109,000 円、コロナ助成により 940,193 円であった。
- 5 付随事業・収益事業収入は稚内市他からの委託 8 件により 1,919,600 円であった。
- 6 雑収入は施設整備利用料が 2,190,770 円、私大退職金財団交付金収入 704,700 円、損害保険金 333,436 円など合計 5,096,900 円であった。

##### 〈教育活動収支：支出の部〉

- 1 人件費は、教員人件費 86,601,934 円、職員人件費 26,409,756 円であり、全体で 113,011,690 円であった。
- 2 教育研究経費は、光熱水費 12,290,540 円、奨学費 24,996,000 円、報酬委託手数料 10,178,080 円など合計 109,581,117 円であった。
- 3 管理経費は、印刷製本費 2,356,212 円、報酬委託手数料費 5,105,478 円、広報費 7,364,800 円など、合計 30,968,491 円であった。

以上により、教育活動収支差額は 4,491,374 円であった。

##### 〈教育活動外収支：収入の部〉

定期預金等による受取利息は 2,337 円であった。

##### 〈教育活動外収支：支出の部〉

教育活動外収支支出の部は合計 0 円であった。

〈特別収支：収入の部〉

稚内北星学園同窓会による施設設備寄付金 400,000 円、科研費図書購入として 50,490 円の合計 450,490 円であった。

〈特別収支：支出の部〉

特別支出の部は資産処分差額 29 円であった。

〈全体の収支〉

以上により、経常収支差額 4,493,711 円と特別収支差額 450,461 円を合わせた基本金組入前当年度収支差額は 4,944,172 円であった。

基本金組入額△2,499,738 円のため、当年度収支差額は 2,444,434 円であった。

【資金収支計算書】

事業収支計算書と共通する内容については省略する。

〈収入の部〉

前受金収入は学納金前受金として 62,913,093 円、翌年度の使用料等で 1,389,498 円であった。

〈支出の部〉

施設関係支出については、建物支出で 352,000 円であった。

設備関係支出については、教育研究用機器備品支出において 4,490,629 円、管理用機器備品支出において 77,000 円、図書支出において 642,601 円であった。

以上により、翌年度繰越支払資金は昨年度と比較して 114,088,323 円増の 216,202,083 円であった。

【貸借対照表】

資産の部は、前年度末対比 36,808,898 円増の 1,662,436,504 円となった。主要因は次のとおりである。

- 1 固定資産においては、減価償却による減少である。
- 2 流動資産においては、現金預金について 114,088,323 円の増加であった。

負債の部は、前年度対比 31,864,726 円の増額となった。主要因は次のとおりである。

- 1 固定負債においては、退職給与引当金 1,778,402 円の減少があった。
- 2 流動負債においては、前受金 32,756,874 円の増加であった。

純資産の部では、第 1 号基本金において、教育研究用機器備品除却の減少により基本金の取崩 2,917,282 円減少、施設の更新の増加等を繰入し 2,499,738 円を計上している。

以上により、純資産の部合計は、本年度末 1,662,436,504 円となった。

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位:千円)

| 科 目             | 平成 30 年度     | 令和元年度        | 令和 2 年度      | 令和 3 年度      | 令和 4 年度      |
|-----------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 固定資産            | 1, 574, 430  | 1, 530, 936  | 1, 490, 244  | 1, 488, 764  | 1, 444, 786  |
| 流動資産            | 91, 161      | 90, 385      | 108, 370     | 136, 863     | 217, 650     |
| 資産の部合計          | 1, 665, 591  | 1, 621, 321  | 1, 598, 614  | 1, 625, 627  | 1, 662, 436  |
| 固定負債            | 85, 073      | 91, 027      | 84, 366      | 82, 126      | 80, 348      |
| 流動負債            | 17, 347      | 10, 727      | 24, 817      | 33, 216      | 66, 859      |
| 負債の部合計          | 102, 420     | 101, 754     | 109, 183     | 115, 342     | 147, 207     |
| 基本金の部合計         | 3, 822, 252  | 3, 825, 656  | 3, 521, 973  | 3, 551, 107  | 3, 553, 606  |
| 繰越収支差額          | △2, 259, 081 | △2, 306, 089 | △2, 032, 542 | △2, 040, 822 | △2, 038, 377 |
| 負債及び純資産の<br>部合計 | 1, 665, 591  | 1, 621, 321  | 1, 598, 614  | 1, 625, 627  | 1, 662, 436  |

② 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位:千円)

| 収入の部        | 平成 30 年度 | 令和元年度    | 令和 2 年度  | 令和 3 年度 | 令和 4 年度 |
|-------------|----------|----------|----------|---------|---------|
| 学生生徒等納付金収入  | 87,732   | 83,050   | 70,132   | 96,784  | 129,430 |
| 手数料収入       | 4,455    | 3,792    | 5,157    | 4,172   | 5,239   |
| 寄付金収入       | 2,300    | 4,181    | 50,500   | 51,000  | 50,400  |
| 補助金収入       | 125,677  | 106,931  | 60,754   | 97,034  | 66,362  |
| 付随事業・収益事業収入 | 5,229    | 4,924    | 1,477    | 4,140   | 1,919   |
| 受取利息・配当金収入  | 5        | 6        | 2        | 1       | 2       |
| 雑収入         | 6,584    | 10,482   | 14,886   | 5,154   | 4,023   |
| 借入金等収入      | 50,000   | 50,000   | 0        | 0       | 0       |
| 前受金収入       | 14,696   | 8,697    | 22,871   | 31,546  | 64,303  |
| その他の収入      | 23,676   | 4,952    | 7,057    | 17,166  | 34,982  |
| 資金収入調整勘定    | △ 21,093 | △ 21,752 | △ 25,863 | △57,170 | △32,928 |
| 前年度繰越支払資金   | 71,426   | 86,158   | 83,295   | 90,726  | 102,114 |
| 合 計         | 370,687  | 341,421  | 290,268  | 340,553 | 425,846 |

| 支出の部      | 平成 30 年度 | 令和元年度   | 令和 2 年度 | 令和 3 年度 | 令和 4 年度 |
|-----------|----------|---------|---------|---------|---------|
| 人件費支出     | 156,296  | 141,258 | 128,523 | 106,621 | 113,716 |
| 教育研究経費支出  | 53,325   | 47,201  | 46,852  | 57,045  | 63,634  |
| 管理経費支出    | 20,833   | 13,598  | 15,365  | 24,819  | 27,320  |
| 借入金等返済支出  | 51,745   | 50,000  | 0       | 0       | 0       |
| 施設関係支出    | 0        | 1,650   | 0       | 41,822  | 352     |
| 設備関係支出    | 2,598    | 3,689   | 8,273   | 7,884   | 5,210   |
| その他の支出    | 2,230    | 2,484   | 2,318   | 2,210   | 1,551   |
| 資金支出調整勘定  | △ 2,498  | △ 1,754 | △ 1,789 | △ 1,961 | △ 2,139 |
| 次年度繰越支払資金 | 86,158   | 83,295  | 90,726  | 102,113 | 216,202 |
| 合 計       | 370,687  | 341,421 | 290,268 | 340,553 | 425,846 |

イ) 事業活動収支計算書

| 科 目            | 平成 30 年度    | 令和元年度       | 令和 2 年度     | 令和 3 年度     | 令和 4 年度     |
|----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 学生生徒等納付金       | 87,732      | 83,050      | 70,132      | 96,784      | 129,430     |
| 手数料            | 4,455       | 3,792       | 5,157       | 4,172       | 5,239       |
| 寄付金            | 1,968       | 3,763       | 50,000      | 50,500      | 50,000      |
| 補助金            | 125,677     | 106,931     | 57,366      | 64,091      | 66,362      |
| 付随事業収入         | 5,229       | 4,924       | 1,477       | 4,140       | 1,919       |
| 雑収入            | 7,998       | 10,482      | 14,886      | 6,537       | 5,097       |
| 教育活動収入計        | 233,059     | 212,942     | 199,018     | 226,224     | 258,047     |
| 受取利息・配当金       | 5           | 6           | 2           | 1           | 2           |
| 教育活動外収入計       | 5           | 6           | 2           | 1           | 2           |
| その他の特別収入       | 500         | 500         | 3,987       | 33,792      | 450         |
| 特別収入計          | 500         | 500         | 3,987       | 33,792      | 450         |
| 基本金組入額         | △ 4,510     | △ 3,403     | 0           | △29,133     | △2,499      |
| 人件費            | 155,105     | 147,213     | 121,862     | 105,765     | 113,012     |
| 教育研究経費         | 101,905     | 96,079      | 92,604      | 101,290     | 109,581     |
| うち、減価償却        | 48,580      | 48,878      | 45,752      | 44,245      | 45,947      |
| 管理経費           | 20,871      | 13,635      | 18,204      | 28,274      | 30,963      |
| うち、減価償却        | 37          | 37          | 2,839       | 3,455       | 3,643       |
| 徴収不能額          | 0           | 125         | 0           | 0           | 0           |
| 教育活動支出計        | 277,881     | 257,052     | 232,670     | 235,329     | 253,556     |
| 資産処分差額         | 0           | 19          | 472         | 3,834       | 0           |
| 特別支出計          | 0           | 19          | 472         | 3,834       | 0           |
| △当年度収支差額       | △ 48,827    | △ 47,007    | △ 30,136    | △ 8,280     | 4,944       |
| △前年度繰越<br>収支差額 | △ 2,210,253 | △ 2,259,081 | △ 2,306,088 | △ 2,032,542 | △ 2,040,822 |
| 基本金取崩額         | 0           | 0           | △ 303,682   | 0           | 0           |
| △翌年度繰越<br>収支差額 | △ 2,259,081 | △ 2,306,089 | △ 2,032,542 | △ 2,040,822 | △ 2,038,377 |
| 事業活動収入計        | 233,564     | 213,448     | 203,007     | 260,017     | 258,500     |
| 事業活動支出計        | 277,881     | 257,052     | 233,143     | 239,164     | 253,556     |

(3) 主な財務比率比較（旧会計基準）

| 分類        | 比 率              | 平成 30 年度 | 令和元年度   | 令和 2 年度 | 令和 3 年度 | 令和 4 年度 |
|-----------|------------------|----------|---------|---------|---------|---------|
| 事業活動収支計算書 | 人件費比率            | 66.6%    | 69.1%   | 61.2%   | 46.8%   | 43.8%   |
|           | 教育研究経費比率         | 43.7%    | 45.1%   | 46.5%   | 44.8%   | 42.5%   |
|           | 管理経費比率           | 9.0%     | 6.4%    | 9.1%    | 12.5%   | 12.0%   |
|           | 学生生徒等納金比率        | 37.6%    | 39.0%   | 35.2%   | 42.8%   | 50.2%   |
|           | 寄付金比率            | 1.1%     | 2.0%    | 24.9%   | 19.7%   | 19.3%   |
|           | 補助金比率            | 53.8%    | 50.1%   | 29.9%   | 37.3%   | 25.7%   |
|           | 基本金組入率           | 1.9%     | 1.6%    | 0.0%    | 12.9%   | -1.0%   |
|           | 教育活動収支差額比率       | -19.2%   | -20.7%  | -16.9%  | -4.0%   | 1.7%    |
|           | 經常収支差額比率         | -19.2%   | -20.7%  | -16.9%  | -4.0%   | 1.7%    |
| 貸借対照表     | 繰越収支差額構成比率       | -135.6%  | -142.7% | -127.1% | -125.5% | -122.6% |
|           | 基本金比率            | 100.0%   | 100.0%  | 100.0%  | 100.0%  | 100.0%  |
|           | 固定比率             | 100.7%   | 100.9%  | 100.1%  | 98.6%   | 95.3%   |
|           | 固定長期適合率          | 95.5%    | 95.2%   | 94.7%   | 93.5%   | 90.5%   |
|           | 流動比率             | 525.5%   | 842.7%  | 436.7%  | 412.0%  | 325.5%  |
|           | 前受金保有率           | 589.9%   | 957.7%  | 396.7%  | 323.7%  | 336.2%  |
|           | 総負債比率            | 6.1%     | 6.3%    | 6.8%    | 7.1%    | 8.9%    |
|           | 積立率              | 3.7%     | 3.5%    | 4.3%    | 4.8%    | 9.9%    |
| 活動区分      | 教育活動資金収支<br>差額比率 | 8.0%     | 0.9%    | 6.0%    | 12.3%   | 1.7%    |

(注) 小数点以下第 2 位を四捨五入して小数点第 1 位まで

① 借入金の状況          なし

② 寄付金の状況

| 寄付金の種類 | 寄 付 者 | 金 額          | 摘 要 |
|--------|-------|--------------|-----|
| 大学支援   | 1 件   | 50,000,000 円 |     |
| 施設整備寄付 | 1 件   | 400,000 円    |     |
| 現物寄付   | 1 件   | 50,490 円     | 図書  |

③ 補助金の状況

日本私学振興・共済事業団より、私立大学等経常費補助金 66,362,005 円を受け、そのうち私立大学等改革総合支援事業(特別補助)14,445,000 円の補助金を受けた。また、授業料等減免費交付金として 11,109,000 円の補助金を受けた。

④ 外部資金の獲得状況

受託事業      8 件      1,919,600 円

以上